



2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03 (6447) 0575
定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	47,455	—	5,478	—	4,065	—	3,560	—	2,217	—
2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期 2,355百万円 (—%) 2023年9月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	53.39	—	10.4	6.0	8.6
2023年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 △58百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2024年4月1日設立のため、2023年9月期の数値及び対前期増減率は記載していません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	59,415	21,929	35.9	413.42
2023年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期 21,301百万円 2023年9月期 ー百万円

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、2023年9月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	△1,348	△2,624	6,844	14,430
2023年9月期	—	—	—	—

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、2023年9月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2024年9月期	—	—	—	16.00	16.00	824	30.0	3.9
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	38.0	—

(注) 当社は2024年4月1日設立のため、2024年9月期期末配当が初めての実績となります。2023年9月期の実績及び2024年9月期第2四半期までの実績は記載していません。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	60.2	8,900	62.5	8,650	112.8	7,550	112.1	4,750	114.2	92.19

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社オーラ

(注) 詳細は、2024年4月22日に公表いたしました「株式取得による子会社化及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年9月期	51,535,523株	2023年9月期	—株
----------	-------------	----------	----

② 期末自己株式数

2024年9月期	11,759株	2023年9月期	—株
----------	---------	----------	----

③ 期中平均株式数

2024年9月期	41,533,097株	2023年9月期	—株
----------	-------------	----------	----

(注) 1. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年4月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年10月1日から2024年3月31日までの期間については、株式会社タスキの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2. 当社は2024年4月1日設立のため、前期の数値は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2024年11月12日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の持ち直しや、企業の堅調な設備投資の継続などの内需を中心に全体として緩やかな回復傾向となりました。個人においては、名目賃金が増加するなど、雇用・所得環境の改善とともに、消費者マインドも改善傾向が続いております。企業においては、人件費や原材料費などのコスト増加を販売価格に転嫁する動きがサービス業を中心に進展しており、また人手不足の深刻化やデジタル化の進展を背景としたソフトウェア投資をはじめとして設備投資も堅調に推移しております。このほか、PCやスマートフォンなどの買い替えやAI関連需要の高まりなどに伴う世界的な半導体需要の押し上げや、インバウンド需要の回復などの外需も企業の景況感の改善要因となりました。

先行きについては、個人消費の継続的な回復や設備投資のさらなる拡大などが期待されるものの、実質賃金の改善や、人件費・物流コストの増加による状況などを注視していく必要があると考えられます。また累積的な米国の金融引き締めによる景気後退の可能性もあるなど、日本経済の減速につながるリスクにも注目を要します。加えて当連結会計年度終了後には日米両国においてそれぞれ衆議院選及び大統領選が実施され、経済政策やそれによる金融市場・実体経済への影響についても注視が必要です。

当社グループの主たる事業領域である不動産市場においては、当連結会計年度において不動産価格は依然として高値圏で推移しており、特に東京都では戸建住宅と比較してマンション価格の上昇が目立ちます。また、一都三県では一棟マンションの価格も上昇傾向にあります。建築資材の価格高騰や、マイナス金利政策の解除による金利上昇などの外部環境はあるものの、緩和的な金融政策の継続や、実質金利が依然として極めて低い水準であるほか、国内外金利差と為替相場からみた国内不動産の割安感の継続により、国内外投資家の不動産投資に対する意欲は底堅く推移しており、当社グループにとって良好な事業環境となっております。

このような市場環境のなか、当社は2024年4月1日付で共同株式移転の方法により、株式会社タスキ（以下、「タスキ」）と株式会社新日本建物（以下、「新日本建物」）の両社の共同持株会社として設立されました。また、同月22日には株式会社オーラ（以下、「オーラ」）を連結子会社化し、新たに発足したタスキホールディングスグループは、シナジーの創出や、不動産事業のデジタル化への取り組みを加速させ、強化された経営基盤のもと、事業ポートフォリオの最適化により、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

Life Platform事業においては、国内外の投資家・富裕層に向けた販売が好調に推移いたしました。タスキと新日本建物が保有する物件情報の共有も開始しており、今後も商品コンセプトの統一化など、経営統合によるシナジーの最大化を進めて参ります。またタスキでは当連結会計年度において「タスキ キャピタル重視型 第7号ファンド#2」など合計4本のファンドを組成いたしました。2024年6月には金融商品取引法に基づく投資助言・代理業の変更登録も完了し、コストの面からファンド規模を拡大しやすい信託受益権取引によるファンド組成が可能となりました。今後はさらなる投資家のニーズに応えるべく、ファンドのアセットサイズの多様化など、より一層の商品ラインナップの拡充に努めてまいります。

非連結であるSaaS事業においては、主力サービスである「TASUKI TECH LAND（物件情報管理サービス）」が不動産デベロッパーや仲介企業を中心に好評を得ており、当連結会計年度末の導入社数が目標の100社を超え104社となりました。新たに特許を取得し提供を開始した「TASUKI TECH TOUCH&PLAN（建築ボリュームプラン自動生成サービス）」とともに、引き続き不動産業界のDX化を推進してまいります。

経営体制の整備・強化として、経営統合によるグループ全体での業務効率化と経営資源の効率的な分配・活用のため、コーポレート機能の集約を図るとともに、M&A・グループ戦略部を新設いたしました。今後も経営統合の効果の最大化と当社グループの持続的な企業価値向上を実現してまいります。

当社は設立に際し、企業結合における会計上の取得企業をタスキとしたため、当連結会計年度の経営成績は、タスキの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結経営成績を基礎に、新日本建物の2024年4月1日から2024年9月30日までの経営成績と、オーラの2024年5月1日から2024年9月30日までの経営成績を連結したものとなります。なお当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

また、当該企業結合に伴い、取得原価の配分（Purchase Price Allocation（PPA）と呼ばれ、取得原価を被取得企業の識別可能な資産及び負債の企業結合日時点の公正価値（時価）を基礎として、当該資産及び負債に配分するプロセス）を実施し、被取得企業である新日本建物が保有する棚卸資産等につき評価替えを行っております。棚卸資産の評価替えに基づく取得原価の配分額は、当連結会計年度においてその大半が売却・引渡しにより取り崩し、費用化されており、2024年8月2日に公表いたしました当連結会計年度の通期連結業績予想と実績に差異が生じております。詳細は、本日開示しております「2024年9月期 通期連結業績予想と実績との差異及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

このような状況のもと、当連結会計年度における経営成績は、売上高が474億55百万円、EBITDAが54億78百万円、営業利益が40億65百万円、経常利益が35億60百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億17百万円となりました。

なお、当社はM&Aの積極的な検討を継続し、インオーガニック戦略を推進するためキャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力とオーガニック成長の実態を表す指標としてEBITDAを開示しており、EBITDAは、営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋PPA（棚卸資産の評価替え）取崩額として算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（Life Platform事業）

売上高は472億54百万円、営業利益は40億84百万円となりました。

（Finance Consulting事業）

売上高は2億23百万円、営業利益は1億2百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、594億15百万円となりました。流動資産は531億72百万円、固定資産は62億23百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、仕掛販売用不動産が354億93百万円、現金及び預金が144億30百万円であります。

固定資産の主な内訳は、のれん33億31百万円等の無形固定資産が33億52百万円、有形固定資産が15億46百万円、投資その他の資産が13億25百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、374億86百万円となりました。流動負債は161億39百万円、固定負債は213億46百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が62億83百万円、短期借入金が58億1百万円、未払法人税等が14億53百万円であり、固定負債の主な内訳は、長期借入金が208億82百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、219億29百万円となりました。その主な内訳は、資本金が30億24百万円、資本剰余金が139億13百万円、利益剰余金が43億75百万円、非支配株主持分が6億28百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、144億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で13億48百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額34億80百万円、法人税等の支払額12億79百万円であります。また、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益35億61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で26億24百万円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、短期貸付金の純増額13億25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で68億44百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入242億58百万円、短期借入金の純増額7億98百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出166億31百万円、配当金の支払額7億74百万円、新規連結子会社の旧株主への配当金の支払額5億96百万円であります。

また、株式移転に伴い資金が53億30百万円増加しております。

（4）今後の見通し

当社は本日、タスキホールディングスグループの中期経営計画を新たに発表いたしました。本経営計画では、2033年9月期の連結売上高を2,000億円、SaaS事業導入企業数を1,500社とするビジョンを掲げ、2027年9月期の連結売上高1,000億円、EBITDA 136億50百万円、営業利益131億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を目標として、KPIや重点施策等を策定しております。

今後は経営統合の効果の最大化と当社グループの持続的な企業価値向上の実現に向け、本経営計画に取り組んでまいります。本経営計画に関する詳細は、本日開示いたしました「中期経営計画2027」をご参照ください。

中期経営計画の初年度となる次期の業績につきましては、売上高760億円(前期比60.2%増)、EBITDA 89億円(前期比62.5%増)、営業利益86億50百万円(前期比112.8%増)、経常利益75億50百万円(前期比112.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47億50百万円(前期比114.2%増)を見込んでおります。なお、当該業績予想については、本日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

（5）利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、累進配当を基本に、非資金取引（M&Aに伴うのれんの償却額等）を除く1株当たり当期純利益の35%以上を目標に配当を実施することを株主還元方針としております。内部留保金につきましては、事業基盤を支えるシステム開発投資や、景気変動の影響を受けにくい企業体質の確立に向けた関連事業投資に活用する予定であり、安定的な事業基盤の確立と株主価値の増大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、配当予想において1株当たりの期末配当金を15円としていたところ、連結ベースのEBITDAが業績予想を上回ったため、株主還元方針及び配当性向、棚卸資産残高の積み上げ状況やM&A等の投資計画を総合的に勘案し、1株当たりの期末配当金を16円に修正いたしました。なお当社は2024年4月1日設立のため、当期において中間配当は実施しておりません。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき効果的な投資を実施するため年1回の期末配当とし、1株当たりの期末配当金は35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外からの資金調達予定がないことや、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、資金調達の状況や株主構成、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,430,576
仕掛販売用不動産		35,493,479
原材料及び貯蔵品		2,747
前渡金		773,251
短期貸付金		1,964,875
その他		507,448
流動資産合計		53,172,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		838,298
機械装置及び運搬具（純額）		5,014
工具、器具及び備品（純額）		31,520
土地		671,536
有形固定資産合計		1,546,370
無形固定資産		
のれん		3,331,559
ソフトウェア		9,540
その他		11,402
無形固定資産合計		3,352,502
投資その他の資産		
投資有価証券		844,757
繰延税金資産		232,407
その他		313,257
貸倒引当金		△65,419
投資その他の資産合計		1,325,002
固定資産合計		6,223,875
繰延資産		
開業費		128
創立費		19,230
繰延資産合計		19,358
資産合計		59,415,611

(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
工事未払金	477,724
短期借入金	5,801,500
1年内返済予定の長期借入金	6,283,669
1年内償還予定の社債	104,000
未払金	1,018,872
未払法人税等	1,453,670
契約負債	587,768
賞与引当金	131,712
役員賞与引当金	121,909
その他	158,699
流動負債合計	16,139,526
固定負債	
社債	149,000
長期借入金	20,882,677
退職給付に係る負債	71,716
役員退職慰労引当金	68,904
その他	174,619
固定負債合計	21,346,917
負債合計	37,486,444
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,024,969
資本剰余金	13,913,899
利益剰余金	4,375,005
自己株式	△7,369
株主資本合計	21,306,504
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△5,425
その他の包括利益累計額合計	△5,425
非支配株主持分	628,088
純資産合計	21,929,167
負債純資産合計	59,415,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	47,455,431
売上原価	39,482,908
売上総利益	7,972,523
販売費及び一般管理費	3,907,238
営業利益	4,065,284
営業外収益	
受取利息	2,795
受取配当金	1,071
受取地代家賃	24,767
その他	1,244
営業外収益合計	29,879
営業外費用	
支払利息	382,130
支払手数料	76,364
持分法による投資損失	58,450
その他	17,794
営業外費用合計	534,739
経常利益	3,560,423
特別利益	
関係会社株式売却益	1,239
特別利益合計	1,239
特別損失	
固定資産除却損	68
特別損失合計	68
税金等調整前当期純利益	3,561,594
法人税、住民税及び事業税	1,689,481
法人税等調整額	△488,667
法人税等合計	1,200,814
当期純利益	2,360,780
非支配株主に帰属する当期純利益	143,503
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	2,360,780
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,425
その他の包括利益合計	△5,425
包括利益	2,355,354
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,211,850
非支配株主に係る包括利益	143,503

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,254,773	1,939,773	2,932,619	△93	7,127,073
当期変動額					
新株の発行	24,969	24,969			49,939
剰余金の配当			△774,790		△774,790
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217,276		2,217,276
株式移転による増加	745,226	11,949,156			12,694,382
自己株式の取得				△7,376	△7,376
自己株式の消却		△99		99	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	770,195	11,974,125	1,442,385	△7,276	14,179,430
当期末残高	3,024,969	13,913,899	4,375,005	△7,369	21,306,504

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	7,127,073
当期変動額				
新株の発行				49,939
剰余金の配当				△774,790
親会社株主に帰属する当期純利益				2,217,276
株式移転による増加				12,694,382
自己株式の取得				△7,376
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,425	△5,425	628,088	622,662
当期変動額合計	△5,425	△5,425	628,088	14,802,093
当期末残高	△5,425	△5,425	628,088	21,929,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,561,594
減価償却費	29,796
のれん償却額	165,215
持分法による投資損益（△は益）	58,450
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32,877
賞与引当金の増減額（△は減少）	31,058
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	47,431
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,403
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△312
受取利息及び受取配当金	△3,867
支払利息	382,130
支払手数料	76,364
固定資産除売却損益（△は益）	68
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,239
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,480,316
前渡金の増減額（△は増加）	△208
仕入債務の増減額（△は減少）	△144,417
契約負債の増減額（△は減少）	△310,196
その他	△45,339
小計	341,739
利息及び配当金の受取額	3,863
利息の支払額	△414,973
法人税等の支払額	△1,279,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,348,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,380
無形固定資産の取得による支出	△5,445
投資有価証券の取得による支出	△41,000
投資有価証券の払戻による収入	11,936
関係会社株式の売却による収入	2,000
出資金の払込による支出	△3,900
出資金の回収による収入	10
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△1,325,875
敷金及び保証金の差入による支出	△20,261
敷金及び保証金の回収による収入	15,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,249,793
その他	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	798,860
長期借入れによる収入	24,258,930
長期借入金の返済による支出	△16,631,037
リース債務の返済による支出	△892
社債の償還による支出	△79,000
匿名組合出資預り金の純増減額（△は減少）	△41,000
配当金の支払額	△774,915
新規連結子会社の旧株主への配当金の支払額	△596,964
自己株式の取得による支出	△7,376
その他	△82,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,844,469
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,871,629
現金及び現金同等物の期首残高	6,228,213
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,330,733
現金及び現金同等物の期末残高	14,430,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は企業結合会計において取得企業とされる株式会社タスキで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

(消費税等の会計処理の変更)

従来、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に係る控除対象外消費税等については、発生した連結会計年度の費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、居住用賃貸建物の取得等に係る控除対象外消費税等については、流動資産に計上し当該販売用不動産及び仕掛販売用不動産の販売及び引渡した連結会計年度の期間費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、株式会社新日本建物との経営統合に伴い、会計処理の原則及び手続きを統一するために会計処理を合わせたものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、IoTレジデンスや物流施設等の企画販売、不動産投資型クラウドファンディングの運営、資産コンサルティング等を行うLife Platform事業と、中小企業・小規模事業者向けの不動産融資サービスを行うFinance Consulting事業から成り立っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,251,895	202,408	47,454,303	1,128	47,455,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,318	21,310	23,628	△23,628	—
計	47,254,213	223,719	47,477,932	△22,500	47,455,431
セグメント利益	4,084,373	102,669	4,187,042	△121,758	4,065,284
セグメント資産	58,137,565	1,875,435	60,013,001	△597,389	59,415,611
その他の項目					
減価償却費	29,201	149	29,350	446	29,796
のれん償却額	165,215	—	165,215	—	165,215
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,556,862	—	1,556,862	9,558	1,566,420

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△121,758千円は、セグメント間取引消去473,688千円、各セグメントに配分していない全社費用△595,446千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額△597,389千円は、セグメント間取引消去△1,456,000千円、各セグメントに配分していない全社資産858,610千円であります。全社資産は、主に当社の現金及び預金、報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	413.42円
1株当たり当期純利益	53.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,929,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	628,088
(うち非支配株主持分) (千円)	(628,088)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,301,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	51,523,764

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,217,276
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,217,276
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,533,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。